

# 令和8年度 当初予算

## 【主要事業】

※「わかりやすい予算書」で取り扱った事業も同様の内容で再度掲載されています。

# 議会費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	議会タブレット端末等運用事業	684	本会議や委員会の審議等において、タブレット端末等とペーパーレス会議システムを活用することで、効果的・効率的な議会運営を行います。	議会総務課

# 総務費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	人権啓発推進事業	353	人権問題に対して正しい知識と理解を深めるため、人権学習会などを通じて、人権教育や啓発活動を実施します。	いきいき楽習課
新	人権施策推進指針策定事業	440	市民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、人間としての尊厳をもって暮らすことができる共生のまちづくりの実現のため、「第4次各務原市人権施策推進指針」を策定します。	いきいき楽習課
拡	空家等対策事業	2,402	市空家等対策計画に基づき、「空家等発生の予防」・「空家等の適正管理」・「空家等の利活用」を進めるとともに、管理不全空家等、特定空家等に対しては、法に基づいた行政措置を行います。令和8年度から、所有者等不在の空家等に対して財産管理制度を活用するなど、さらなる対策を推進し、利活用につなげます。	まちづくり推進課
拡	職員採用促進事業	2,728	民間企業の採用で広く利用されているSPI（適性検査）を活用した職員採用試験の拡大や、試験の実施時期の見直しを行い、優秀な人材の確保につなげます。	人事課
拡	カスタマーハラスメント対策事業	6,111	全国的な課題となっているカスタマーハラスメントへの対策として、対応方法を学ぶ研修の実施に加え、令和8年度は自動音声アナウンス付きの通話録音機器を導入し、職員が安心して働くことができる職場環境の整備を図ります。	人事課 管財課
	各務原ものづくり見学事業 (マスコミコース)	8	地域で活躍できる人材を育成し、同時に郷土愛を醸成するため、市の事業や市内のイベント取材・放送する地元のケーブルテレビ局を見学し、仕事を体験するマスコミコースを実施します。	企画広報課
新	LINE機能拡充事業	1,221	情報発信力の強化と広報活動のデジタル化を推進するため、市公式LINEにおいて、登録者の属性に応じた情報発信を可能とするセグメント配信や、視認性に優れたリッチメニューの構築を可能とするLINE機能拡張サービスを導入します。	企画広報課
	広報紙発行事業	10,767	広報各務原の発行回数を月1回に変更し、1号あたりのページ数を拡充するなどリニューアルを行い、これまで以上に効果的かつ効率的な情報発信を図ります。	企画広報課

# 総務費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	移住定住ウェブサイト活用事業	4,449	市民協働による移住定住サイトの運営と、連動したフリーペーパーによる情報発信を行います。令和8年度から市公式ウェブサイトへ管理を一元化し、さらなる運営の効率化を図ります。	企画広報課
新	SNS魅力発信事業	1,639	メインターゲットを名古屋圏に住む子育て世代に設定し、都市の利便性と豊かな自然を兼ね備えた暮らしやすさや、充実した子育て・教育施策などの市の魅力を、SNS広告により発信することで、本市の認知度向上や興味関心の喚起、移住定住の促進を図ります。	企画広報課
	シティプロモーション事業	1,141	移住定住等を促進するため、イベントやパンフレットを通じて本市の魅力を市内外へ広く発信するシティプロモーション事業を実施します。	企画広報課
	東京圏からの移住支援事業	3,900	移住・定住の促進及び中小企業などにおける人手不足の解消に資するため、東京圏から市内に移住した方に対して、岐阜県と共同して移住支援金を支給します。	企画広報課
	あさけんポスト事業	13	市内公共施設に設置したあさけんポストのほか、郵送、FAX、ウェブサイトにより寄せられた市民の提案を市政に反映します。	まちづくり推進課
	まちづくりミーティング事業	27	市長が自治会長や各種団体と直接対話する「まちづくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政に反映します。	まちづくり推進課
新	ヤングミーティング事業	10	的確な課題解決や施策立案につなげるため、市が設定したテーマに基づき、若い世代の声を聴く意見交換会を実施します。	まちづくり推進課
	婚活支援事業	2,306	会話術やマナーに関する基本的な知識などを学ぶセミナーを開催するとともに、市内の魅力を活かした場所において婚活イベントを開催し、結婚を望む方の婚活を支援します。	まちづくり推進課
	結婚相談所リニューアル事業	2,829	開所時間の拡大、申込みのオンライン化、個別相談の実施等、結婚相談所の機能を強化し、結婚を希望する市民の婚活を令和7～9年度にかけて強力に支援します。	まちづくり推進課
新	結婚相談所会員であえーる事業	355	結婚相談所会員に限定した小規模婚活イベントを開催し、成婚に向けた会員の活動を後押しします。	まちづくり推進課

# 総務費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	産業文化センター施設整備事業	128,640	施設の老朽化に伴い、改修工事等を実施します。 ＊非常用発電機更新事業 99,000千円 ＊高圧引込ケーブル更新事業 1,474千円 ＊冷温水発生機改修事業 28,166千円	管財課
	公共施設等照明LED化事業 (令和7～8年度)	94,985	公共施設等の照明について、令和7年度19施設、令和8年度50施設をリース方式によりLED化します。	管財課
	事務処理ミス防止研修事業	145	事務処理ミス防止のため、職員の意識の向上を目的として、課長、係長級職員を対象とした事務処理ミス防止対策に関する研修を実施します。	企画広報課
	EBPM研修事業	180	より効果的な施策の立案に向けて、「EBPM」（データや合理的根拠に基づく政策立案）を推進するため、職員を対象とした情報活用・データ分析等に関する研修を実施します。	企画広報課
	SDGs啓発事業	62	市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体をSDGsパートナーとして登録します。また、パートナー企業等を対象に交流会を実施します。	企画広報課
新	市民サービスセンターカウンター改修事業	1,550	誰もが利用しやすい窓口環境を目指し、尾崎・みどり坂市民サービスセンターの窓口をハイカウンターからローカウンターに改修します。	市民課
	高齢者等運転免許証自主返納促進事業	800	高齢者等の交通安全対策の強化及び交通安全運動の促進を図るため、65歳以上等の免許返納者に対し、2千円分の交通系ICカードを交付します。	まちづくり推進課
	学習等供用施設整備事業	138,338	施設の老朽化に伴い、改修工事等を実施します。 ＊旭町ふれあいセンター改修事業 133,823千円 ＊三柿野東自治会館改修事業 4,515千円	総務課
	飛散防止フィルム整備事業 (集会所)	3,320	福祉避難所に指定されている集会所の防災機能強化のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。	総務課

# 総務費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	まちづくり参加セミナー事業	72	まちづくり活動を学ぶセミナーや、市民活動団体が直面している課題や関心のあるテーマについて学ぶセミナーを開催します。	まちづくり推進課
	まちづくり活動助成事業	2,069	市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、市民活動団体等が実施する事業に助成を行います。	まちづくり推進課
	まちづくり担い手育成支援事業	300	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験型ワークショップを通じて、まちづくり活動に踏み出すきっかけや仲間づくりの場を創出します。	まちづくり推進課
	まちづくり担い手マッチング事業	242	市民活動団体や学校・企業等の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会等を実施し、団体同士が有機的につながり、活動を補完しあう取組を進めます。	まちづくり推進課
	自治会活動デジタル化推進事業	924	市と自治会長との連絡手段における情報共有を効率化・迅速化することにより、自治会長の負担軽減を図るため、電子回覧板など自治会活動に特化した機能を有し、災害時には安否確認に使用できるアプリを本格導入します。	まちづくり推進課
新	自治会活動デジタル化支援補助事業	660	自治会内の情報共有を効率化・迅速化することにより、自治会役員等の負担軽減及び地域活動の活性化を図るため、令和8年度から自治会向け電子回覧板アプリを導入する自治会及び区域自治会連合会に対し、初期設定費用を補助します。	まちづくり推進課
	自治会振興交付金事業	57,024	自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し地域の活性化を図るため、自治会の諸活動に対し交付金を支給します。	まちづくり推進課
拡	自治会地域社会活動補助事業	5,437	自治会が行う地域の環境美化活動や自主防災活動等に必要な用具の購入費用の一部を助成します。令和8年度から補助対象を一部拡充し、制度の充実を図ります。	まちづくり推進課
	自治会防犯カメラ設置補助事業	1,393	地域防犯活動を支援するため、防犯カメラを設置する自治会等に対し補助を行います。	まちづくり推進課
	外国人のための窓口通訳事業	1,054	今後増加が見込まれる外国人市民を支援するため、市役所窓口での手続などを円滑に行えるよう、11言語以上に対応した電話通訳システムを活用します。	観光交流課

# 総務費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	災害時外国人支援事業	277	外国人支援に携わる日本人や外国人を対象に、災害時外国人支援センター設置マニュアルに基づいて訓練を実施します。また、災害発生時には多言語コールセンターを開設し、外国人に対する相談対応や情報提供を行う体制を整備します。	観光交流課
	ワーク・ライフ・バランスセミナー事業	275	出産などのライフイベントによりキャリアを中断した方の再就職等を支援するため、不安や悩みを解消し自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施します。	いきいき楽習課
	男女共同参画推進補助事業	925	第5次男女共同参画基本計画に基づく事業の推進力拡大のため、計画に掲げる事業を実施する団体を公募し、外部委員を含めた審査会で選定された事業に対して補助します。	いきいき楽習課
新	公共施設予約システム更新事業	39,570	現行の公共施設予約システムがサービスを終了することに伴い、システムの更新を行います。新システムでは、現行の機能を継承しつつ、利用者の利便性向上のため、オンラインでの決済や利用者登録機能を導入します。	情報推進課 管財課
	RPA運用事業	6,160	業務の効率化を図るため、パソコン上での定型的な作業を自動化するRPAソフトの継続運用及び運用支援を行います。	情報推進課
	生成AIシステム運用事業	1,540	庁内業務の効率化を図るため、文書や資料の作成などで活用できる「文章生成AIシステム」を運用します。	情報推進課
	デジタル人材育成事業	264	DXを推進するデジタル人材の育成を図るため、デジタルスキルアップ研修を実施します。	情報推進課
	オンライン申請推進事業	3,252	各種申請やイベントの申込みなど、行政サービスのオンライン化を推進し市民の利便性向上を図るため、オンライン申請システムの継続運用を行います。	情報推進課
	情報関連業務最適化事業	715,252	市の情報システム基盤（ネットワーク、住民情報・税・福祉などを扱う基幹系システム、内部情報システム）を統合的に管理・運用し、セキュリティの強化や利便性の向上を図り、安定的で質の高い行政サービスの提供を推進します。	情報推進課
	自治体情報システム標準化対応事業	425,587	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に従い、住民情報・税・福祉など基幹系システムを国が示す標準仕様に適合した形でガバメントクラウド上に構築、移行します。	情報推進課

# 総務費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	債権管理事業	757	支払督促の申立や訴訟の提起、強制執行など裁判所において必要な手続きを行うことにより、非強制徴収公債権や私債権といった自力執行権を有しない債権の適正な管理に努めます。	税務課
	個人番号カード申請書発行機運用事業	2,025	個人番号カード等の券面事項を読み取り、個人番号カードに関する申請書類の作成が可能な発行機を運用することで、来庁者の滞在時間を短縮し、負担軽減を図ります。	市民課
新	セミセルフレジ導入事業	3,371	窓口の混雑緩和や現金收受ミスの防止等を目的にセミセルフレジを導入します。	市民課
	証明書コンビニ交付事業	14,058	全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しをはじめとする各種証明書を取得できるサービスを運用します。	市民課

# 民生費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	ひきこもり支援事業	20,245	ひきこもり状態にある方やその家族を支援するため、ひきこもりに関する相談支援や自宅等へ訪問するアウトリーチ支援、気軽に参加できる居場所づくりを展開します。令和8年度からは総合福祉会館内に新たな拠点を設け、社会参加のきっかけとなる環境整備を進めます。	生活支援課
	成年後見利用促進事業	18,593	認知症や知的・精神障がい等のある方の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制の充実を図ります。また、令和8年度は市民後見人を養成する講座を実施します。	生活支援課
	法人後見体制整備支援事業	5,915	判断能力が不十分な高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を図るため、社会福祉協議会等が行う法人後見事業に対し補助金を交付します。	生活支援課
拡	福祉体験学習事業	469	思いやりの心を育み、地域福祉への関心を高めるために実施している高齢福祉や障がい福祉などに関する体験学習について、令和8年度からは小中学校のコースを統合し、実際の介護現場などでの体験に重点を置いた内容に見直します。	福祉政策課
	生活困窮者自立支援事業	30,135	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、ひとりひとりの状況に合わせて、働くための支援、家賃相当額の支給などの住まいの支援、家計の立て直しの支援など、様々な支援を提供します。	生活支援課
	第6次障がい者計画策定事業 (令和7～8年度)	3,254	現計画の期間終了に伴い、障がい児者福祉を推進するため、令和9～14年度を期間とした新計画を策定します。	社会福祉課
新	超短時間雇用創出事業	1,138	長時間働くことが難しい障がい者等の社会参加と自立を推進するため、短時間で働きたい求職者と人手が欲しい企業をマッチングさせ雇用を創出します。	社会福祉課
拡	就労継続支援B型事業所運営事業	69,090	虹の家と友愛の家を旧特別支援学校跡地に移転し、定員を増やした「就労継続支援B型事業所」として運営します。	社会福祉課
	基幹相談支援センター業務委託事業	34,483	3障がい（身体・知的・精神）に対応した総合的・専門的な相談窓口として、基幹相談支援センターを運営します。	社会福祉課

# 民生費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	意思疎通支援事業	5,868	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣します。	社会福祉課
	安心生活支援事業	126	介護者の突然の入院等、不測の事態により在宅生活が一時的に困難となった障がい者に対して、緊急的に事業所での受入支援又は居宅での見守り支援を行います。	社会福祉課
	こども医療費助成事業	840,391	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、18歳までを対象に医療費無償化を実施します。	医療保険課
拡	医療DX推進事業	5,896	マイナンバーカードと福祉医療費受給者証の一体化に向け、システムの改修及び周知を実施します。	医療保険課
	総合福祉会館施設整備事業	35,913	施設の老朽化に伴い、中央監視装置等改修工事を実施します。	福祉政策課
	福祉センター施設整備事業	97,717	安全・安心な利用環境を提供するため、改修工事等を実施します。 * 鷯沼東福祉センター改修事業 90,739千円 * 蘇原福祉センター改修事業 6,978千円	福祉政策課
	福祉センター飛散防止フィルム整備事業	15,946	福祉避難所に指定されている福祉センターの防災機能強化のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。	福祉政策課
	福祉の里運営管理事業	379,825	障がい者通所施設や、障がい児通所施設等からなる「福祉の里」の運営管理を委託します。	社会福祉課
新	福祉の里施設整備事業	28,346	安全・安心な利用環境を提供するため、改修工事等を実施します。 * 据付揚水ポンプ改修事業 26,897千円 * 受変電設備改修事業 1,449千円	福祉政策課
新	那加教育福祉複合センター(さくらスクエア)運営事業	12,549	旧特別支援学校跡地を活用し、就労継続支援B型事業所、中部学院大学、あすなろ教室が一体となり、市民の福祉等の総合的な推進や教育関連事業等の推進を図る施設を運営します。	福祉政策課
	シニア文化祭事業	813	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施します。	高齢介護課

# 民生費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	介護人材確保事業	593	企業説明・相談会の開催や介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成等を行うほか、介護事業所向けに人材確保をテーマとしたセミナーを開催します。また、介護の現場への理解や関心を高めるため、介護福祉士を目指す高校生や大学生を対象とするワールドカフェにおいて、現役介護士等との交流を実施します。	高齢介護課
新	介護認定調査員支援システム導入事業	8,051	介護認定調査に支援システムを導入し、タブレットを活用することで、整合性のとれた正確な調査票の素早い作成や、確認時間の短縮を実現し、介護認定の申請から結果通知までの期間短縮につなげます。	高齢介護課
	第10期高齢者総合プラン策定事業（令和7～8年度）	4,273	現計画の期間終了に伴い、令和9～11年度を期間とした新計画を策定します。	高齢介護課
	認知症者外出支援事業 （個人賠償責任保険加入事業）	249	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活における偶発の事故に備え、認知症の方を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入します。	高齢介護課
	高齢者等ごみ出し支援事業	5,286	最寄りのごみ集積所までごみを出すことができない虚弱な高齢者等に対し、ごみ出し支援を行います。	高齢介護課
	通いの場等におけるフレイルチェック事業	3,378	高齢者の通いの場等において、市独自の指標を用いたフレイルチェックを実施するとともに、管理栄養士や理学療法士等の専門職による講話や体操、フレイルの恐れがある方に対する個別支援を行います。	健康づくり推進課
	フレイルチェック大会事業	179	フレイルチェック事業を推進するため、通いの場等に所属していない方でも参加できるよう、フレイルチェック大会を実施します。	健康づくり推進課
	フレイル予防サポーター養成研修事業	373	市の専門職と市民が一体となってフレイル予防に取り組むため、フレイル予防サポーターやアドバンスサポーターの養成研修を実施します。	健康づくり推進課

# 民生費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	フレイル予防講演会事業	492	フレイル予防の重要性を市民に周知するため、中部学院大学と協力し、フレイル予防に関する講演会を開催します。	健康づくり 推進課
	フレイル予防料理教室事業	228	東海学院大学医療栄養学科や食生活改善推進員とともに、フレイル予防に効果的な献立について学ぶ高齢者向けの料理教室を開催します。	健康づくり 推進課
	すこやか健康診査事業	99,857	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたすこやか健康診査を実施します。	健康づくり 推進課
	歯科健診事業	5,281	後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的とした歯科健診及び訪問歯科健診を実施します。	健康づくり 推進課
	慈光園空調設備等改修事業	161,571	老朽化した慈光園の空調設備、外壁等の改修工事を実施します。	高齢介護課
	ヤングケアラー支援体制強化事業	120	ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげられるよう、社会的認知度の向上を図るための広報・啓発や、適切な支援について理解を深めるための研修を実施します。また、ヤングケアラー等が気軽に相談できるLINE相談や市内小中学校における実態調査を実施します。	こども家庭 センター
	子育て世帯訪問支援事業	3,478	家事・育児等に不安を抱える家庭の養育環境を整えることを目的に、産後6カ月以内の乳児等を養育し支援を必要とする方を対象とした家事・育児等の訪問支援事業を実施します。	こども家庭 センター
拡	一時預かり運営事業	25,439	こども誰でも通園制度の開始に伴い、これまで一時預かり事業を実施してきた那加中央保育所での受け入れを終了するため、新たにあさひ子ども館で一時預かり事業を実施し、公立施設での受け入れ定数の増加を図ります。	こども政策課
	あさひ子ども館空調設備等改修事業	86,640	快適な子育て環境の整備のために、あさひ子ども館の空調設備等改修工事を実施します。	こども政策課

# 民生費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	ばあば・じいじとあそぼう事業	76	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、子ども館で交流会を開催します。	こども政策課
	親子サロン運営支援事業	101	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の育児に対する不安や負担の軽減を図ります。	こども政策課
	ファミリー・サポート・センター事業	3,179	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境の整備や妊産婦の家事や育児を支援します。	こども政策課
	保育士等人材確保セミナー開催事業	220	私立保育所・幼稚園等を運営する法人の経営者や人事責任者を対象に、保育士等の採用に必要なノウハウを提供するセミナーを開催し、採用力強化を図ります。	こども政策課
	ワールドカフェ開催事業	36	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、高校生や大学生、現役保育士を対象に意見交流会を開催します。	こども政策課
	学内幼児教育・保育企業説明会事業	31	市内私立保育所等への就職を考える大学生向けに、東海学院大学と協力して企業説明会を開催します。	こども政策課
	ふれあい絵本デビュー事業	760	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本による親子ふれあいのきっかけ作りのほか、より楽しい子育てができるよう子育て応援情報を提供します。	こども政策課
	子ども食堂等運営補助事業	2,100	子ども食堂や子ども宅食を開始し運営する団体に対して補助金を交付し、子どもの居場所づくりや地域とつながりにくい子育て家庭の見守りを支援します。	こども家庭センター
	親子ふれあいフェスタ事業	1,080	中部学院大学において、市内の大学生や高校生と子育て世代が地域ぐるみでふれあうイベントを開催します。	こども政策課
拡	放課後児童クラブ運営事業	333,038	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図ります。また、令和8年度は夏休み及び春休みの延長に併せて預かり期間を延長します。	教育総務課

# 民生費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	病児・病後児保育事業	13,000	病氣中や病氣回復期にある児童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室において預かり保育を行います。	こども政策課
	医療的ケア児保育支援事業	12,196	保育所等において医療的ケア児を受け入れるため、看護師の配置や保育士の研修受講等、必要な体制を整備するための費用の一部を補助します。	こども政策課
拡	保護者等のための保育所ICT化事業	2,125	公立保育所において、保育所業務を効率化し保育の質を高めるとともに、保護者の利便性向上のためにICTの活用を進めます。令和8年度は写真を使った保育記録の作成ができる追加機能を全公立園で導入することで、書類作成等の負担軽減及び記録の精度向上を進め、保育の質向上を図ります。	こども政策課
新	お昼寝用布団のサブスク導入事業	-	公立保育所において、希望する保護者が毎月定額の利用料金を事業者を支払うことで、お昼寝用布団が直接保育所に届くサービスを導入します。保護者が布団を購入・持参し、定期的に洗濯のために持ち帰る手間を減らすなど利便性向上を図ります。	こども政策課
	午睡時事故防止推進事業	773	乳児の午睡時における事故を防止するため、午睡チェックセンサーを活用します。また、私立保育所等に対して事故防止機器の更新等に係る費用の一部を補助します。	こども政策課
	公立保育所施設整備事業	373,085	快適な保育環境を提供するため、改修工事等を実施します。 ＊那加中央保育所改修事業 151,570千円 ＊中屋保育所改修事業 163,895千円 ＊蘇原保育所改修事業 51,302千円 ＊鶉沼西保育所改修事業 6,318千円	こども政策課
新	こども誰でも通園制度運営事業	25,104	令和8年度から全国で本格実施される、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件等を問わず時間単位等で利用できる新たな通園制度を公立保育所2園で実施するとともに、私立保育所等の運営に係る費用を負担します。	こども政策課
	保育所等特別保育事業	130,161	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所等における低年齢児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業に対し補助を行います。	こども政策課

# 民生費⑦

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	保育補助者雇上・保育体制強化事業	65,603	保育士の負担軽減や離職防止、保育人材の確保を目的に、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行います。	こども政策課
	私立保育所等ICT化推進事業	2,550	私立保育所等に対して、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録等の業務のICT化に必要な費用の一部を補助します。	こども政策課
	多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	360	18歳以下の児童を3人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料を無料化します。	こども政策課
	物価高騰等による給食費補助事業	22,484	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、保育所等に対して給食費の一部を支援します。	こども政策課
	私立保育所等施設整備事業	272,426	私立保育所等の保育環境向上を目的に、施設の整備に係る費用を補助します。 *蘇原南こどもえん施設整備事業 103,309千円 *川島東こども園施設整備事業 169,117千円	こども政策課
	すくすく応援隊訪問事業	1,769	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな児童とその保護者への接し方について、保育士等に助言を行い、必要な療育につなげます。	こども政策課
	仲良し親子の集い事業	1,131	市母子及び父子並びに寡婦福祉会の協力のもと、ひとり親家庭などの小学生以下の児童に対し、夏休みの楽しい思い出作りを目的として日帰り旅行を実施します。	こども家庭センター
	養育費確保支援事業	200	離婚した家庭の子どもが経済的に安心した生活を送るため、養育費を確実に受け取ることができるよう、離婚時に公正証書等の作成を勧め、一定の所得以下の方についてはその作成費用を補助します。	こども家庭センター
	ひとり親家庭等高校生通学支援事業	6,240	ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減や子どもの将来の自立に向けた支援のため、高校生がいる児童扶養手当受給世帯等を対象に、公共交通機関を利用した通学に係る交通費や、自転車購入に係る費用の一部を補助します。	社会福祉課

# 民生費⑧

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	高等職業訓練促進給付金事業	17,108	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給して養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援します。	こども家庭センター
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な高卒認定試験合格のための講座受講費用を補助します。	こども家庭センター
	自立支援教育訓練給付金事業	5,250	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に有利な教育訓練講座の受講費用の一部を補助します。	こども家庭センター
	短期入所生活支援事業	795	レスパイトケア（育児休息）とあわせて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親と子の短期入所や、育児放棄などの理由から入所を希望する児童の受入支援ができる体制を整えます。	こども家庭センター
	ひとり親家庭のための相談窓口強化事業	80	仕事や生活、育児に悩みを抱えるひとり親家庭を支援するため、毎年8月に実施する児童扶養手当の現況届受付の時期に合わせ、専門家等による個別の相談会を実施します。	こども家庭センター

# 衛生費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	救急医療体制維持助成事業	148,350	東海中央病院における救急医療体制の維持を目的とした助成を行います。また、高度医療機器の導入に係る経費の一部を補助します。	健康づくり推進課
	こころの健康・保持増進事業	393	自殺対策を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会等を実施します。	健康づくり推進課
	健康フェスティバル事業	3,500	医師会・歯科医師会・薬剤師会等の協力のもと、健康づくり推進協議会が健康づくりの普及啓発を目的としたイベントを実施します。	健康づくり推進課
	予防接種事業	451,400	予防接種法に基づき、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘、ロタウイルス、HPV、帯状疱疹等の予防接種を実施します。	健康づくり推進課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	93,961	予防接種法に基づき、65歳以上の方を対象に接種費用の一部を公費負担します。	健康づくり推進課
新	RSウイルスワクチン接種事業	27,770	定期接種化に伴い、妊娠28週から37週までの方を対象に公費接種を実施します。	健康づくり推進課
	健康被害申請費助成事業	290	新型コロナワクチンのほか、予防接種法で定められたワクチン接種で生じた健康被害を国へ救済申請する際に必要な文書等を取り寄せるための費用を助成します。	健康づくり推進課
	生活習慣病予防事業	171,196	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施します。	健康づくり推進課
	骨粗しょう症検診事業	3,903	健康増進法に基づき、40歳～70歳までの5歳刻みの年齢に該当する女性を対象に検診を実施し早期発見につなげることで、骨折や寝たきりを予防し、健康寿命の延伸を図ります。	健康づくり推進課
	食育推進事業	302	第5次元気プラン21に基づき、食に重点を置いた取組として、関係機関と共に開発したレシピを配布・掲載、市内企業の食堂等への展開による啓発や、市内企業及び団体に向けた健康教育（出前講座）を行い、生活習慣病予防の啓発を行います。	健康づくり推進課

# 衛生費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	ヤング健診事業	5,972	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健診を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健診に準じた健診を実施します。	健康づくり 推進課
	歯周病検診事業	14,072	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に歯周病検診を実施します。加えて、若年齢層からの歯周病予防が重要であるため、受診率向上を目的とした周知啓発を強化します。	健康づくり 推進課
拡	ICTを活用したフレイル予防ウォーキング事業	5,368	スマートフォンアプリを利用したウォーキング事業により早期からのウォーキングの習慣化、健康づくりを推進します。令和8年度からは新たに、より多くの参加者の運動習慣定着を図るため、継続率の向上につながるアプリ機能を追加します。	健康づくり 推進課
新	東海中央病院によるフレイル健康測定事業	1,809	65歳未満の方も対象に含めたフレイル予防事業として、センサーによる姿勢測定機器などを活用し、市民が楽しみながら取り組む健康測定イベントを実施します。	健康づくり 推進課
新	東海中央病院人間ドック助成事業	10,010	市民及び市内事業所従業員の健康寿命延伸を図るとともに、東海中央病院の経営を支援するため、同院が注力する「日帰り人間ドック」の受診料を助成します。	健康づくり 推進課
新	東海中央病院における集団検診受付事業	3,414	東海中央病院で実施し、市職員が行っている肺がん・乳がん・子宮がんの集団検診の受付業務を東海中央病院に委託し、業務の効率化を図ります。	健康づくり 推進課
	乳幼児健康診査等事業	16,143	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診（4か月、11か月、1歳6か月、3歳児健診）を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図ります。	こども家庭 センター
	赤ちゃん訪問事業	2,498	赤ちゃんの発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、すべての家庭に助産師や保健師による赤ちゃん訪問を実施します。	こども家庭 センター
	新生児聴覚検査費助成事業	3,788	新生児（生後6か月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成します。	こども家庭 センター

# 衛生費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	1か月児健康診査費助成事業	4,260	新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、1か月児健診に係る費用の一部を助成します。	こども家庭センター
	妊婦健康診査等事業	109,769	母体や胎児の健康確保、妊娠に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分（多胎妊婦は2回分追加）に加えて、出産予定日（妊娠40週）を過ぎた妊婦に限り、さらに2回分の健診費用を公費で負担します。	こども家庭センター
	マタニティ広場事業	965	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供します。また、妊娠期から、子育てに大切な親子のふれあいについて学び、考えることで出産後の愛着の育ちを促します。	こども家庭センター
	産婦健康診査事業	8,399	母体の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、産後2週間と産後1か月健診に係る費用の一部を助成し、産後の心身の不調に対する早期支援を行います。	こども家庭センター
	母乳育児相談費助成事業	817	親子の愛着形成や新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に係る費用の一部を助成します。	こども家庭センター
拡	母子保健DX推進事業	8,053	令和7年度に保護者の利便性向上や相談しやすい体制の構築を図るため、オンラインで乳幼児健診の予約や相談ができるよう母子健康手帳アプリを導入しました。令和8年度は、乳幼児健診デジタル問診票を導入するほか、乳幼児健診の実施会場でタブレット端末を活用し、円滑な受診をサポートします。	こども家庭センター
	未熟児支援事業	8,355	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付します。	こども家庭センター
	産後ケア事業	10,265	出産後に心身の不調又は育児不安等がある生後1歳までの母子に対し、助産師による訪問型、医療機関等による通所型や宿泊型の心身ケアや育児サポートを行います。	こども家庭センター
	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	140	市民税非課税世帯の妊婦を対象として、初回の産科受診料の一部又は全部を補助します。また、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげます。	こども家庭センター

# 衛生費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	妊婦のための支援給付事業	109,213	妊婦や子育て家庭に寄り添い、現金給付による経済的支援を実施します。	社会福祉課
	休日急病診療所運営事業	25,343	医療機関が休診となる日曜、祝日に内科、小児科の応急的な医療を提供するための体制を整備し、医療体制の強化を図ります。	健康づくり 推進課
	食品ロス削減啓発事業	398	食品ロス削減月間（10月）にあわせて、啓発イベントや食品ロス削減料理教室を開催します。	環境政策課
新	環境基本計画改定事業 (令和8～9年度)	2,894	本市における環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針を定めた「環境基本計画」が計画期間満了（平成30～令和9年度）を迎えるため、新たな計画を策定します。	環境政策課
	親子環境教室事業	567	環境意識の醸成を目的に、親子を対象とした環境保護・保全の大切さや必要性を学ぶことができる環境教室を実施します。	環境政策課
	地下水対策事業	14,972	硝酸性窒素等の地下水調査に加え、PFOS・PFOAの汚染状況を継続的に監視するため、県市合同モニタリング調査及び市内全域調査を実施します。	環境政策課
	浄化槽設置補助事業	19,186	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去などに対して費用の一部を助成します。	環境政策課
	アルゼンチンアリ防除事業	17,385	生活環境と生態系を守るため、住民と協力し、アルゼンチンアリの防除を行います。	環境政策課
	緑ごみリサイクル事業	47,622	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルします。	環境政策課
	飛灰再資源化事業	74,937	環境負荷を低減させるため、「山元還元（非鉄金属を回収）」を推進し、熔融飛灰の再資源化を図ります。	北清掃センター
	市営斎場施設整備事業	128,060	快適な利用環境を提供するため、空調・照明設備の更新などを行います。	環境政策課

# 労働費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	地域職業相談室事業	655	ハローワーク岐阜と共同で地域職業相談室（シティハローワーク各務原）を運営し、求人情報の公開や求職者の就業を支援します。	商工振興課
	雇用確保広域展開事業	78	県外の大学に進学した学生のUターン就職を促進するため、岐阜県出身者の多い大学等を訪問し、市内企業の特徴、採用計画、インターンシップ等の情報を提供します。	商工振興課
	合同企業説明会開催事業	386	ハローワーク・商工会議所等と連携し、求職者と市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	学内合同企業説明会開催事業	55	就職を控える学生を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するため、学内で合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	女性向け合同企業説明会開催事業	190	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催します。	商工振興課
	女性向け企業見学会開催事業	170	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、職場の雰囲気や具体的な仕事内容を確認するための企業見学会を開催します。	商工振興課
	保護者向けセミナー開催事業	373	高校生・大学生の保護者を対象に、地元就職促進・就職後のミスマッチ防止を目的として、保護者の役割や地元優良企業の見つけ方についてのセミナーを開催します。	商工振興課
拡	高校生向け市内企業見学バスツアー事業	2,031	就職を予定しているものの産業や企業について学ぶ機会の少ない高校生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催します。令和8年度からは対象高校を追加し、保護者向けツアーを新設します。	商工振興課
	大学生向け市内企業見学バスツアー事業	1,320	製造業に関心を持つ大学生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催します。	商工振興課
	新規高卒者地元就職促進事業	182	市内企業への就職実績があり、潜在的に市内企業へ就職する可能性が高いと考えられる岐阜各務野高校の保護者を対象に、OB・OGの講演会と、プロ講師による就職先選定セミナーをセットで実施することで、地元就職を促します。	商工振興課

## 労働費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	大学生向けインターンシップ 開催支援事業	165	市内中小企業の5日間インターンシップを促すため、プログラムの作成から実施後まで、計3回の伴走型インターンシップ実施セミナーを開催します。	商工振興課
新	商業系職業体験事業	6	市内で商業を営む企業を啓発するため、小学生を対象に商業分野に特化した職業体験事業を実施します。	商工振興課
新	女性活躍推進・職場環境改善 補助事業	10,000	女性にとって働きやすい環境を整備する市内中小企業等の取組を支援するため、女性専用設備の改修・設置費用やコンサルティング等に係る費用の一部を補助します。	商工振興課
新	ワークダイバーシティ実証化 モデル事業	592	「ワークダイバーシティ」の理念のもと、ひきこもりやニート、刑余者、難病患者など、障がい者以外の就労困難者に対して、相談支援や就労支援などを行います。	商工振興課

# 農林水産業費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	各務原にんじん啓発事業	741	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大や地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開します。令和8年度からは、岐阜地域の特産農産物を「ぎふベジ」としてブランド化を進めるとともに、地場産品を積極的に取り扱う飲食店等を地産地消推進の店「ぎふ〜ど」として認定します。	農政課
	各務原ものづくり見学事業 (にんじんコース)	158	将来を担う子どもたちが、郷土の特産品に親しみ、地域農業への理解を深められるよう、収穫体験や選果場見学の機会を提供します。	農政課
	地域計画策定事業	117	農業の将来のあり方、農地の効率的利用やそれを明確化した地図からなる「地域計画」について、農業関係者の意見を聞きながらブラッシュアップを行い、結果を公表します。	農政課
新	御膳粉ブランド化推進事業	115	御膳粉（各務原市産特別栽培米）のブランド化と生産拡大を目指していくため、JAぎふや岐阜農林事務所と連携のもと、御膳粉プロジェクト会議に参加するとともに、小学生を対象とした収穫体験等を実施します。	農政課
	有機農業生産振興事業	1,164	有機農業の生産に必要な機械等の購入に係る経費の一部を助成することにより、環境負荷軽減に対応した持続可能な農業の推進を図ります。	農政課
	スマート農業技術導入支援事業	4,782	農業者がスマート農業技術を活用して、経営発展・改善を目指す際に必要となる機器・機械等の導入に係る経費の一部を助成します。	農政課
	新規就農者育成総合対策事業	13,500	新規就農者に対し、給付金を支出して経営安定化を支援するとともに、就農後の経営発展のため、農業機械の導入経費の一部を助成します。	農政課
	水稻被害防止薬剤導入推進事業	1,500	水稻の食害を防ぐため、稲作農家が購入するスクミリングガイの駆除薬剤費用の一部を助成します。	農政課
新	担い手確保・経営強化支援事業	19,450	地域の中核となる担い手に対し、農産物の生産その他農業経営の改善に必要な機械又は施設の導入経費の一部を助成します。	農政課
	畜産体験学習事業	122	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学5・6年生を対象とした畜産体験教室を開催します。	農政課

# 農林水産業費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	農業用排水路等改良事業	29,961	老朽化した農業用排水路などの水利施設の修繕や改修工事を行います。	農政課
	岐阜中流用水水利権更新事業 (令和7～8年度)	5,478	岐阜中流用水の水利権を更新するため、減水深調査や申請書の作成を行います。	農政課
	県営農業水利施設保全対策事業 (各務用水四期地区)	161	各務用水施設の長寿命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出します。	農政課
	県営ため池等整備事業	9,760	県が実施する農業用ため池の防災事業に対し、負担金を支出します。令和8年度は、工事が完了したあび池周辺の家屋調査及び奥池（苺池）の耐震補強や豪雨対策工事を実施します。	農政課
	団体営土地改良事業	46,329	国の補助を受け、農業用排水路などの水利施設を整備します。	農政課
新	緊急銃猟事業	525	クマ・イノシシが人の日常生活圏へ出没した際、緊急的に銃猟を実施することができる体制を整備し、人的被害の発生を防止します。	農政課
	森林環境整備事業	12,867	森林環境譲与税を活用し、森林の整備や林道・遊歩道の再整備などの森林整備の促進に関する施策を行います。	農政課

# 商工費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	起業後支援事業	355	起業者の事業定着を目的に、起業者にとってニーズの高いテーマを扱った支援講座を開催し、その経営安定と市内商工業の活性化につなげます。	商工振興課
新	商品魅力向上セミナー事業	222	市内企業の新規顧客獲得を支援するため、商品の魅力をPRする手法を学ぶセミナーを実施します。	商工振興課
新	スポットワーク活用事業	23	多様な働き方に対応するために、スポットワーク（短時間バイト）のマッチングを展開するアプリの活用方法を学ぶセミナーを実施します。	商工振興課
	航空機産業等総合人材育成事業	6,271	市内ものづくり産業の人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する各種研修の受講料の一部を負担します。	商工振興課
	次世代人材育成事業	647	次世代を担うロボット産業やAI・DX等に関する人材育成を支援するため、VRテクノセンターが実施する各種研修の受講料の一部を負担します。	商工振興課
拡	各務原ものづくり見学事業	690	市内の小中学生を対象に、将来の目標や夢を持ち、郷土愛を育むことを目的とした市内のものづくり企業を見学する機会を提供します。令和8年度からは、保護者同伴のコースを新設します。	商工振興課
	企業立地促進助成事業	22,791	市内産業の振興と活性化を図るため、各務原市へ立地する企業及び新たな設備投資を行った企業に対し、賦課される固定資産税の一部を助成します。	商工振興課
	ものづくりテクノフェア事業	500	企業・研究機関・大学等の世界に誇るものづくり技術・製品・研究開発成果等を広く一般に公開宣伝し、出展者相互及び来場者とのビジネスマッチングの機会を提供します。	商工振興課
	市小口融資事業	101,105	市内小規模事業者の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対して保証料と利子の一部を助成します。	商工振興課
	ビジネスマッチング事業	2,135	市内航空宇宙産業関連企業による国内外の新たな販路開拓を促進するため、県と連携し、機械部品や加工技術等の幅広い分野に関する展示会である「機械要素技術展」及び航空宇宙分野の国際的展示会である「エンジンフォーラム神戸」への出展を支援します。	商工振興課

# 商工費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	中小企業新ビジネス展開支援事業	668	人材確保難や下請構造からの脱却といった課題を抱える市内中小企業を対象に、課題解決に向けたイノベーション創出を促進するための企業変革について学び、実践するためのセミナーを実施します。また、雇用確保や社内外コミュニティの形成、自社技術PR等を目的に、企業対抗イベントやオープンファクトリーを開催します。	商工振興課
新	産業振興ビジョン改定事業 (令和8～9年度)	1,772	令和10～19年度の本市の産業の方向性を示すため、産業振興ビジョン及びアクションプランを改定します。また、企業に対し、土地利用のニーズ調査を行います。	商工振興課
	ものづくりビジネスマッチング支援事業	1,500	市内中小ものづくり企業の新たなビジネス構築や多角化を促進するため、自社の技術のPRや販路拡大、基盤技術の高度化等を目的とした展示会出展に係る経費の一部を補助します。	商工振興課
	デジタル人材育成推進事業	105	市内中小企業のデジタル人材の育成を支援するため、ソフトピアジャパンが実施するDX・IT研修等の受講料の一部を補助します。	商工振興課
	中山道鶉沼宿まつり事業	2,192	年1回秋にまつりを開催するほか、季節のイベントや脇本陣で公募による展示を実施するなど、中山道の賑わいを創出します。	観光交流課
	河川環境楽園イベント事業	2,000	河川環境楽園において、観光誘客のための各種イベント実施に対し負担金を支出します。	観光交流課
	桜まつり事業	13,000	春の風物詩である桜まつりを市民公園一帯で開催します。	観光交流課
	ふるさと納税啓発事業	231,505	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等を返礼品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図ります。	観光交流課
	南産業会館空調等改修事業	2,174	老朽化した南産業会館の空調等改修工事のための設計業務委託を行います。	商工振興課
	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業	101,000	(公財) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に指定管理業務を委託します。	観光交流課

# 商工費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館改修事業	31,929	老朽化した岐阜かかみがはら航空宇宙博物館管理棟の屋上防水等改修工事のための設計業務委託及び非常用発電機の改修工事を行います。	観光交流課
	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業	3,874	博物館の魅力・認知度のさらなる向上を目的としたイベントの実施や、展示物の充実を図る事業を行います。	観光交流課

# 土木費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	一般道路整備事業	589,741	＊交通安全施設整備事業 23,500千円 ・道路反射鏡・道路区画線設置工事 ・通学路安全対策工事（カラー塗装等） ＊道路照明施設整備事業 1,600千円 ＊道路維持補修事業 562,427千円 ＊市単道路改良事業 2,214千円	道路課
新	スマートパトロールシステム導入事業	478	道路破損対応や市民通報、自治会要望等を管理するシステムを導入し、情報を一元管理することによる業務の効率化を図ります。	道路課
	主要幹線道路整備事業	1,034,870	市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策、修繕などを実施して、交通利便性や安全性の向上を図ります。 ＊国土交通省・社会資本整備総合交付金事業（別表1） 363,677千円 ＊防衛省・民生安定施設整備事業（別表2） 632,273千円 ＊県道改良事業 38,920千円	道路課
	橋梁長寿命化事業	188,956	橋梁定期点検の診断結果に基づき、計画的に長寿命化及び耐震化に必要な修繕・補強等を行います。	道路課
	排水路改良事業	40,849	浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事等を実施します。	河川公園課
	都市計画区域区分等変更事業	2,879	地域事情に合わせた適正な土地利用の維持・誘導を目的として区域区分や用途地域の見直しを適宜行います。	都市計画課
新	ふるさとワーキングホリデー事業	2,768	関係人口の増加や移住の促進、那加地区の魅力発信につなげるため、都市部の人などが2週間程度各務原市に滞在し、地域ならではの仕事に従事しながら地域の人と交流できる取組として、地域内事業者との橋渡し及び宿泊費の助成を行います。	都市活力創造課

# 土木費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	街路整備事業 (令和元～10年度)	153,254	利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成します。 ・日野岩地大野線整備事業(Ⅱ期) (大型商業施設西側南北道路・いちよう通り～岐阜市境) 橋梁工事・N=1基、用地取得・A=117.24㎡、物件移転補償	道路課
	百十郎桜保全事業	4,121	本市の魅力である百十郎桜を保全するため、毎年20本桜を補植します。	河川公園課
	学びの森緑の一括管理事業	5,335	美観向上のため、専門業者による植栽管理を実施します。	河川公園課
拡	学びの森プロムナードイルミネーション設置事業	6,015	本市の冬の風物詩となっている「学びの森プロムナード」のイルミネーションについて、冬だけでなく夏にも期間限定のライトアップを実施するなどして、さらに魅力あふれるスポットづくりをします。	河川公園課
	公園施設長寿命化事業	44,000	公園施設の長寿命化を図るため、公園照明灯のLED化及び遊具等の更新を行います。 ＊公園照明灯更新事業 13,000千円 ・照明灯LED化工事・N=20公園 ＊公園施設長寿命化事業 31,000千円 ・長寿命化対策工事・N=6公園 ・トイレ洋式化工事・N=1公園	河川公園課
	都市公園等整備事業	64,192	＊街区公園等整備事業 ・朝日地区公園再編事業 16,792千円 撤去工事・N=7公園 ・桐野公園整備事業(Ⅱ期) 45,800千円 整備工事・N=1公園 ＊子ども広場整備助成事業 1,600千円	河川公園課
	鵜沼空中歩道長寿命化事業 (令和6～11年度)	30,404	定期点検の診断結果に基づき、計画的に長寿命化に必要な修繕・補強等を行います。	都市計画課

# 土木費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	名電各務原駅前広場整備事業 (令和8～11年度)	12,200	名電各務原駅利用者の利便性・安全性の向上及び駅周辺の路上駐車を解消し、地域の生活環境の改善を図るため、駅前広場の整備に着手します。令和8年度は設計を行い、整備箇所等を決定します。	都市計画課
	まちなかウォークブル推進事業 「那加 from Park 構想」 (令和6～10年度)	1,350	市民公園・学びの森のにぎわいを那加商店街まで波及させることを目的に、那加地区でオープンイベントやスタンプラリーを開催します。	都市活力創造課
	市民公園周辺地区店舗開業支援事業 (令和6～10年度)	13,000	市民公園周辺地区に限定した「店舗開業支援補助金」により、空き家・空き店舗の利活用を促進し、同地区の賑わいを創出します。	都市活力創造課
	市民公園等利活用事業 (令和7～10年度)	121,578	市民公園周辺の環境整備のため、市民公園の施設更新の設計を実施するとともに、西トイレのリニューアル工事を実施します。	河川公園課
	緑のまちづくり推進事業	13,013	行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進めます。 (パークレンジャー活動推進事業、接道緑化補助事業、花苗配布事業等)	河川公園課
	ブロック塀撤去補助事業	4,000	地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成します。	河川公園課
	地区計画道路整備事業	93,269	市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 巾下地区 用地取得、道路新設工事</li> <li>・ 西市場前野地区 用地取得</li> <li>・ 東島地区 測量設計</li> </ul>	都市計画課
	ふれあいバス運行事業	247,232	市民の身近な交通手段であるふれあいバスを運行します。令和8年度は、稲羽西線と稲羽東線の乗り継ぎ時間について、運行ルートの変更とダイヤ改正を行うことで改善を図ります。	都市活力創造課

# 土木費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	テクノライナー運行事業	1,872	市内鉄道駅からテクノプラザ方面への移動手段を確保するとともに、市内高校生の通学の便としても利用できるようコミュニティバスを運行します。	都市活力創造課
	チョイソコかかみがはら事業	54,698	多様化する日常での移動ニーズに対応するため、チョイソコかかみがはらを運行します。	都市活力創造課
	チョイソコ広域連携事業	12,464	多様化する日常での移動ニーズに対応するため、チョイソコかわしまを運行します。	都市活力創造課
	地域内交通実証事業	6,830	鵜沼地域において、路線バス緑苑八木山線を時間帯による移動需要に合わせた路線バスとデマンドタクシーの組み合わせで運行し、地域の移動手段を確保する持続的な公共交通の導入に市と交通事業者が連携して取り組みます。	都市活力創造課
	地域公共交通活性化事業	2,916	地域の実情やニーズに応じた公共交通について関係者が協議する市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、持続可能な公共交通ネットワークを構築します。	都市活力創造課
	鉄道駅バリアフリー化施設整備費補助事業	16,000	名古屋鉄道株式会社が実施する名電各務原駅のバリアフリー化設備等の整備に対し、整備に係る費用の一部を補助します。	都市活力創造課
	市営住宅改修等整備事業	131,419	老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施します。 ・雄飛ヶ丘第1・2住宅（空調設備機能復旧工事） ・旭ヶ丘住宅（受水槽等改修工事）	建築指導課
	木造住宅等耐震化促進事業	11,081	木造住宅耐震診断事業の本人負担無料化を引き続き実施するとともに、木造住宅以外の建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成します。	建築指導課
	空家バンク登録物件改修補助事業	1,500	定住人口の増加及び人口流出の抑制を図るため、空家バンク登録物件購入者を対象に、物件改修に係る費用の一部を助成します。	建築指導課

# 土木費（別表Ⅰ 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業）

事業名	事業概要
道路維持改良（R8）	市内主要道路の交通量調査や路面性状調査等を行います。
緊急対策踏切改良（R8～9）	J R 少年院踏切の拡幅工事委託を行います。
市道鶉1118号線道路改良（R2～9）	鶉沼南町通り交差点の道路改良(L=20m)を行います。
市道各412号線ほか1道路改良（R4～10）	各務原スポーツ広場南側南北道路の用地取得（A=106.37㎡）及び物件移転補償を行います。
市道川1号線道路改良（Ⅱ期）（R5～11）	製菓会社南側東西道路の用地取得（A=22.00㎡）及び物件移転補償を行います。
蘇原瑞穂町周辺生活道路整備（R5～11）	岐阜鶉沼線の整備にあわせ、周辺生活道路の樋管設置工事、用地取得（A=425.35㎡）及び物件移転補償を行います。
市道那616号線交差点改良（R6～10）	入会町地内いちょう通りに接続する交差点の用地取得（A=452.43㎡）及び物件移転補償を行います。
那加岩地町周辺生活道路整備（R7～10）	日野岩地大野線の整備にあわせ、周辺生活道路の用地取得（A=40.00㎡）を行います。
市道鶉1113号線道路改良（R7～8）	緑苑環状道路の出入り口となる交差点の道路改良(L=100m)、用地取得（A=25.50㎡）及び物件移転補償を行います。

**事業総額：363,677千円**

# 土木費（別表2 防衛省 民生安定施設整備事業）

事業名	事業概要
市道鶴941号線道路改良（H30～R8）	郷戸池～にんじん通りの区間において、J R各務ヶ原道踏切道の歩道設置工事委託、道路改良（L=650m）、用地取得（A=38.03㎡）及び物件移転補償を行います。
市道稲499号線道路改良（R2～10）	稲羽本通り～堤防道路の区間において、道路改良（L=480m）、用地取得（A=355.41㎡）及び物件移転補償を行います。

**事業総額：632,273千円**

# 消防費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	救急業務高度化推進事業	5,153	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図ります。	消防本部
	消防フェア事業	44	消防・救急・予防各分野の催しを通じてより多くの市民の防災意識高揚を図ります。	消防本部
	救急安心センター事業 (#7119)	1,671	救急車の適正利用の促進のため、救急車を呼ぶべきか専門家に相談できる電話サービス(#7119)を運用します。	消防本部
	消防施設適正配置等調査事業	5,478	今後の消防施設の再編を見据え、最適な施設の配置を検討するために必要な調査を実施します。	消防本部
	消防救急資機材整備事業	12,757	救急・救助で使用する資機材について、計画的に更新します。	消防本部
	消防施設整備事業	7,646	公共施設等長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、改修工事等を実施します。 ＊東部方面消防署改修事業 屋上防水、外壁、空調設備等の改修工事の設計を行います。	消防本部
	消防車両点検事業	43,722	年次計画に基づき、西部方面消防署のはしご付き消防自動車1台のオーバーホールを実施します。	消防本部
	救急車両更新事業	38,431	年次計画に基づき、みどり坂出張所の高規格救急自動車1台を更新します。	消防本部
	消防団員等資機材整備事業	5,005	消防団員等の資機材を計画的に整備します。	消防本部
	非常備消防施設整備事業	64,563	非常備消防力の充実のため、老朽化した車両等を更新します。 ＊小型動力消防ポンプ更新事業 10,164千円 4台（南町班、東町班、山崎班、西町班） ＊消防団車両更新事業 54,399千円 小型動力消防ポンプ積載車3台（成清班、笠田班、前渡東町東部班） 消防ポンプ自動車1台（蘇原自動車班）	消防本部

# 消防費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	消防団車庫等修繕等補助事業	1,000	自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成します。	消防本部
拡	災害リスク対策支援事業	2,368	全国的に激甚化している集中豪雨等への対策として、民間気象事業者独自の雨量観測データ等を活用したピンポイントの気象予測情報や、72時間先までの災害リスク情報等の提供を受けることで、風水害に対する防災体制を強化します。	防災対策課
拡	防災備蓄品充実事業	14,535	避難所における良好な生活環境の確保に向け、備蓄倉庫内の食料や資機材等の充実を図ります。また、従来備蓄されていたアルファ化米から、すぐに食べることができるレトルト米への切り替えを順次行います。	防災対策課
	防災教室事業	191	未来の防災リーダーを育成するため、小学4～6年生を対象として、3年サイクルで市内の全小学校を職員が訪問し、座学に加え避難所用の資機材などを使用した体験型の学習を行います。	防災対策課
	防災啓発イベント事業	393	遊びながら楽しく防災を学ぶことをコンセプトにしたイベント「いつものもしもCARAVAN」を市民公園周辺で開催します。	防災対策課
新	個別避難計画作成事業	346	在宅避難や分散避難、福祉施設への直接避難など、避難行動が多様化している状況を踏まえ、要配慮者の個別事情に応じた避難先や避難支援者を記載した、実効性のある個別避難計画の作成に着手します。	防災対策課
	防災行政無線（同報系）設備更新事業（令和7～10年度）	6,231	導入から15年以上経過した同報系防災行政無線設備について、効果的な情報伝達が可能となる機器導入に向けて設計、更新を実施します。令和7～8年度にかけて、工事に向けた実施設計を行います。	防災対策課

# 教育費①

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	スクールソーシャルサポーター配置事業	23,000	いじめや不登校など児童生徒の安全・安心に関する問題を未然に防止するため、スクールソーシャルサポーターを学校現場に4名配置し、セーフティーネットを強化します。	学校教育課
	スクールサポーター配置事業	23,602	教職員の業務負担軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備など教員のサポートを行います。	学校教育課
拡	学習支援員配置事業	47,746	児童生徒の生活支援や学習支援を行い、子供たちがより充実した学校生活を送ることができるよう、学習支援員を配置します。	学校教育課
拡	校務のDX推進事業	12,197	児童生徒・学校・保護者間の確実な情報の伝達・把握を行うため、保護者連絡システムを校務支援システムと連携させ、運用します。令和8年度はこれらのシステムの更新を行い、コミュニケーションの円滑化ならびに学校の業務改善を推進します。	教育総務課
	G I G Aスクール事業	11,434	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを活用し、すべての児童生徒に主体的、対話的で深い学びを提供できるよう、端末及び通信環境の適正な管理を行います。	教育総務課
新	教育ネットワーク更新事業	159,021	教育ネットワークを災害及び故障等のリスクから守るため、老朽化した機器の更新及びネットワーク構成の変更を実施します。	教育総務課
新	小中学校体育館防災Wi-Fi整備事業	20,158	災害時の通信環境の確保と、教育現場におけるICT活用の促進のため、小中学校の体育館に無線LAN環境を整備します。	教育総務課
	学校経営振興事業	5,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施します。	教育総務課
	小規模小学校短期臨時対応講師配置事業	702	小規模小学校へ必要に応じて短期臨時対応講師を配置します。	学校教育課
	夢づくり講師配置事業	174,550	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導や、教科の授業・少人数指導を行います。	学校教育課

# 教育費②

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	スクールロイヤー配置事業	872	学校現場において教職員だけでは対応困難な複雑化した問題に対し、法的観点から助言が得られるようスクールロイヤーを配置します。	学校教育課
新	小中一貫教育推進事業	599	将来的な学校再編を見据え、小中一貫教育の円滑な導入及び運用を目指します。先進的な学校や自治体への視察、講師を招いた勉強会などを開催し、教職員間でその効果や意義を共有しながら、調査研究を進め、本市の小中一貫教育の方針を策定します。	学校教育課
	I C T支援充実事業	108,194	全小中学校及び特別支援学校に配備したI C T機器を効果的に活用できるよう、I C T支援員、学習支援ソフト及びヘルプデスク業務の充実を図ります。	教育総務課 学校教育課
	K E T (各務原英語指導助手)配置事業	57,478	児童生徒が国際理解を深め、外国語の授業を通してコミュニケーション能力の向上を図るため、K E Tを配置します。	学校教育課
	F u t u r o教室運営事業	19,700	日本語の習得が必要な児童生徒に対し日本語初期指導を行うF u t u r o教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施します。	学校教育課
拡	基礎学力定着事業	8,785	ららら学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ります。令和8年度は中学生を対象とした学習室「ジャンプ」について、新たにテスト期間、自習室として施設を開放します。	学校教育課
	夢チャレンジ事業	339	児童生徒一人一人が将来の夢を思い描き、自分の可能性を伸ばすことができるよう、寺子屋事業の一つとして夢チャレンジ事業を実施します。	学校教育課
新	キャリア教育推進事業	19	中学生の職業観や勤労観を継続的に育むことを目的に、企業等と連携し、キャリア教育プログラムを実施します。令和8年度はモデル校にて実証的に事業を実施します。	学校教育課
	コミュニティ・スクール事業	2,774	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開します。	学校教育課

# 教育費③

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	特別支援教育巡回相談・医療連携事業	1,475	特別支援教育専門家が、全小中学校・保育施設を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒の保護者や学校に対して具体的で実践的な支援についての助言を行います。	学校教育課
	医療的ケア児支援事業	2,079	学校において医療的ケア児を受け入れるために必要な体制を整備します。	学校教育課
	適応相談事業	19,325	各小中学校に心の教室相談員を配置し、児童生徒が気軽に悩み等を話すことができ、安心して生活できる居場所になるよう支援します。	学校教育課
	不登校対策事業	10,143	不登校児童生徒が社会的自立に向けて一歩を踏み出せる場所として、居場所の提供及び保護者の相談対応を行います。	学校教育課
拡	あすなろ教室運営事業	11,725	不登校児童生徒に小集団での活動や設定活動を行い、社会的自立に向けた支援を行います。令和8年度からは、旧特別支援学校跡地である那加教育福祉複合センターに開設します。	学校教育課
	教育相談事業	26,362	年長から小・中学生までの子どもとその家族の悩みにワンストップで対応する相談機関として、カウンセリング等を行い、必要に応じて外部機関と連携します。また、発達に関わる個別検査を行い、結果をもとに子どもの支援方法について助言します。	教育センター
	教職員研修事業	15,986	新学習指導要領に基づいて子どもの学びを更に充実させるため、各種研修会の内容の充実やパワーアップ塾、出前講座など多様な研修のあり方を工夫し、教職員のキャリアやニーズに応じた研修を実施します。	教育センター
	親子教養講座事業	246	子どもの理解や関わり方等を学ぶための講座を実施します。	教育センター
	レッツ・トライ・イングリッシュ事業	528	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語学習の意欲を高めます。	教育センター 少年自然の家
	学校適正規模・適正配置等計画策定事業（令和7～8年度）	18,953	子どもたちにより良い教育環境を提供するため、令和7～8年度にかけて、児童生徒数の推計等をもとに学校適正規模・適正配置等の基本計画の見直しを行います。また、基本計画の見直し結果を踏まえ、具体的な学校の再編や建替に関する実施計画を策定します。	教育施設整備 推進課

# 教育費④

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	熱中症対策冷凍庫導入事業	5,090	猛暑の中での登下校時における熱中症リスクを軽減するため、保冷剤などの冷却グッズを冷却・保管できる冷凍庫を各小学校に設置します。	教育総務課
新	タブレット更新事業 (小・中・特支)	728,775	児童生徒の学習環境の整備のため、学習用タブレット端末を更新します。	教育総務課
	小規模校外部プール活用事業	5,914	令和6～7年度の実証実験の結果をふまえ、教員数が限られ水泳指導が困難な小規模小学校において、外部プールを活用して水泳授業を実施します。	学校教育課
	受変電設備改修事業(学校)	73,335	学習環境の維持のため、老朽化した受変電設備の改修工事を行います。	教育施設管理課
	校舎給水管改修事業(学校)	270,683	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の改修工事を行います。	教育施設管理課
	トイレ改修事業(学校)	17,550	児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、トイレの洋式化工事を行います。	教育施設管理課
	飛散防止フィルム整備事業 (学校)	34,957	避難所に指定されている体育館の防災機能強化のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。なお、令和8年度ですべての小中学校体育館への整備が完了します。	教育施設管理課
	体育館等照明設備改修事業 (学校)	63,733	省エネと学習環境の向上を図るため、老朽化した体育館及び武道場の照明器具をLED照明にする改修工事を行います。	教育施設管理課
	体育館空調設備整備事業(学校) (令和6～8年度)	744,854	児童生徒の教育活動時や災害時の避難所の熱中症対策として、令和6～8年度にかけて小中学校体育館に新たに空調設備を整備します。令和8年度は小学校12校の工事を実施し、すべての小中学校体育館への整備が完了します。	教育施設管理課
拡	部活動地域展開事業	24,592	少子化による部活動減少に対する活動機会確保や教職員の負担軽減のために休日部活動の地域展開を推進します。令和8年度は、休日に活動を行う全部活動が、スポーツ協会や保護者会が運営する「ジュニアクラブ」として活動します。	教育総務課 学校教育課 スポーツ課

# 教育費⑤

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	保育体制強化事業	2,652	保育士の負担軽減や離職防止、保育人材の確保を目的に、子育て経験者等の地域人材の活用による保育体制の強化を行う幼稚園型認定こども園に対して補助します。	こども政策課
	物価高騰等による給食費補助事業	21,908	物価高騰等による給食費の保護者負担を軽減するため、私立幼稚園等に対して給食費の一部を支援します。	こども政策課
新	こども誰でも通園制度運営事業	10,656	令和8年度から全国で本格実施される、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件等を問わず時間単位等で利用できる新たな通園制度について、私立幼稚園等に対して運営に係る費用を補助します。	こども政策課
	私立認定こども園等施設整備事業	256,162	私立幼稚園が認定こども園へ移行するために必要な施設の整備に係る費用を補助します。 ＊子苑第一幼稚園施設整備事業 127,875千円 ＊子苑第二幼稚園施設整備事業 128,287千円	こども政策課
	子ども会育成協議会交流事業	55	不登校児童生徒が他者との関わりに自信を持つことができるよう、年齢が近く接しやすいお兄さん・お姉さんのような存在であるジュニア・シニアリーダーとの交流の場を設けます。	青少年教育課
	放課後子ども教室事業	2,334	小学校の放課後を活用し、地域の方々と子どもたちが様々な遊びや軽スポーツなどを行う機会を創出します。	青少年教育課
	青少年育成市民会議事業	28,199	青少年が地域の人々とふれあい、安心して生活できる地域づくりを推進するための活動を支援します。	青少年教育課
	坊の塚古墳保存活用計画策定事業（令和7～8年度）	2,776	令和6年10月に国の指定史跡となった「坊の塚古墳」を適切に保存・活用していくため、古墳の保存や整備活用等の基本方針について定める保存活用計画を策定します。	文化財課
	ふるさと歴史発見事業	68	児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催します。	文化財課
新	旧桜井家屋根改修事業	3,968	老朽化が進行した旧桜井家の適正な管理と周囲の安全対策を目的に屋根の一部を改修します。	文化財課

# 教育費⑥

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	父親支援講座事業	278	夫婦で協力して育児を行うことを推進するため、家庭内での役割分担などを考えるきっかけとなるような父親向けに特化した講座を開催します。	いきいき楽習課
	親子自然体験講座事業	90	ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催します。	いきいき楽習課
	川島ライフデザインセンター 空調設備等更新事業	4,718	快適な利用環境を提供するため、空調設備等更新工事に係る設計業務委託を行います。	いきいき楽習課
	東ライフデザインセンター 空調設備更新事業	37,619	快適な利用環境を提供するため、空調設備更新工事を行います。	いきいき楽習課
	各務野科学ラボ事業	54	小学生等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育みます。	少年自然の家
	読書バリアフリー事業	1,500	図書館の利用が困難な障がいがある方にも図書館資料を利用いただけるよう読書支援を行います。	中央図書館
	ジュニア司書養成講座事業	236	小中学生が友達や家族に読書の楽しさを発信できるよう、図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学べる講座を開催します。	中央図書館
新	図書館システム更新事業	44,595	現行の図書館システムの契約更新終了に伴い、マイナンバーカード及び電子図書館と連携した新たな図書館システムを導入することで、Webからの新規利用登録の事前申請やスマートフォンでの利用カード番号表示などを可能とし、図書館利用者の利便性向上を図ります。	中央図書館
	スマートミュージアム事業	859	中央図書館展示室などで市の歴史・文化をテーマとした企画展などの各種啓発事業を行います。	文化財課
	所蔵美術品保存活用事業	299	市所蔵美術品の調査・研究とともに市民に向けた展示公開、適切な保存・管理等を行います。	文化財課

# 教育費⑦

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	文化会館管理事業	127,538	(公財) かかみがはら未来文化財団に文化会館の指定管理業務を委託します。	いきいき楽習課
	文化・芸術活動充実事業	3,082	市民が気軽に文化芸術に触れ、参加できる機会を創出するとともに、活動の成果を発表できる環境づくりを行うため、アンティークピアノコンサートや市美術展などを実施します。	いきいき楽習課
	各務原マーケット日和事業	2,375	音楽・アートなどの文化を通じて、「まち」と「ひと」が継続してつながる機会を創出するため、学びの森や市民公園一帯を会場としたマーケットイベントを開催します。	いきいき楽習課
	文化財団補助事業	9,009	多くの文化資源を最大限に活用した様々な取組や、次世代を担う子どもや若者が積極的にまちに関わることができる未来志向の取組を支援するため、「(公財) かかみがはら未来文化財団」へ補助金を交付します。	いきいき楽習課
	鶯沼古市場遺跡D地区発掘調査事業(令和2～11年度)	7,892	犬山東町線バイパスの県事業分の範囲内にある鶯沼古市場遺跡において、岐阜土木事務所との協議により、発掘調査を実施します。	文化財課
新	各務山北1号墳発掘調査事業	5,682	埋蔵文化財包蔵地である「各務山北1号墳」の発掘調査を実施します。	文化財課
	スポーツスクール事業	1,512	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催します。	スポーツ課
	軽スポーツ交流会事業	387	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツ交流会を開催します。	スポーツ課
	かかみがはらDEウォーキング事業	2,107	河川環境楽園を発着地点としたウォーキングイベントを開催します。	スポーツ課
	スポーツげんき祭事業	2,500	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しめるイベントを開催します。	スポーツ課
拡	ホッケー王国かかみがはら推進事業	13,017	令和8年5月に川崎重エホッケースタジアムで開催される「U18アジアカップ」の運営に係る負担金を支出するとともに、9月に同会場で開催される「愛知名古屋アジア競技大会」を盛り上げるためのポスターコンクールを開催し、「ホッケー王国かかみがはら」としてホッケー競技を推進します。	スポーツ課

# 教育費⑧

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
新	学校給食調理場整備基本方針策定事業	12,870	学校給食調理場の集約化及び学校給食の提供体制について調査・審議を行い、「学校給食調理場整備基本方針」を策定します。	教育総務課
	給食センター改修等整備事業	130,521	小中学校へ確実に給食を届けることができるよう、老朽化した蒸気配管等を更新します。	給食センター 教育施設管理課
拡	学校給食費管理事業	817,956	学校給食費の徴収・収納管理や賄材料費等の支出管理を行います。また、国の支援などを活用して小学校の学校給食費に係る保護者の負担軽減を図ります。併せて、中学校の学校給食費についても物価高騰相当分に関して市費による支援を継続し保護者の負担軽減を行います。	学校教育課 給食センター
新	市民球場スコアボード更新事業	74,178	夏の高校野球予選でも使用される市民球場のスコアボードを更新し、選手や観客が試合状況を確認しやすい環境を整備します。	スポーツ課
	新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業 (令和4～30年度)	1,429,573	現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園をPFI手法で整備します。令和8年度は、実施設計を行うとともに防災公園の工事に着手します。	教育施設整備 推進課

# 特別会計①（国民健康保険事業）

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	特定健康診査事業	79,996	40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査を実施します。	健康づくり 推進課
	特定保健指導事業	9,104	特定健康診査等により生活改善の必要性が認められた方に対し、保健師等による専門的なアドバイスやサポート等を行います。	健康づくり 推進課
	生活習慣病予防健診事業	85,840	19歳以上の被保険者を対象に、国保人間ドックを実施します。また、40歳以上の被保険者が医療機関で健診を受診した場合、その費用の一部を助成します。	健康づくり 推進課

# 特別会計②（介護保険事業）

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	住民主体の支え合い活動支援事業	2,520	住民主体による生活支援又は介護予防に資する活動に取り組む団体に対して経費の一部を補助します。	高齢介護課
	住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	1,200	高齢者等の介護予防・社会参加・生活支援を一体的に推進するため、住民が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動を行う団体に対して経費の一部を補助します。	高齢介護課
	公募型地域の介護予防教室支援事業	720	高齢者の加齢に伴う運動機能低下の予防及び改善に資する介護予防教室に取り組む指定通所介護事業者に対して、経費の一部を補助します。	健康づくり推進課
	リズムでいきいき教室事業	3,092	市内6会場で、高齢者がリズムに合わせたストレッチやイントロクイズなどを楽しみながら行う介護予防教室を3か月間で全6回実施します。	健康づくり推進課
	高齢者団体向け介護予防教室事業	1,413	高齢者団体を対象に講師を派遣し、口腔・運動・栄養・リハビリに関する講座を行い、介護予防の普及啓発を図ります。	健康づくり推進課
	健口教室（口腔機能向上教室）事業	612	歯科医師・歯科衛生士による口腔ケアに関する介護予防教室を実施します。	健康づくり推進課
	はたけサロン事業（農福連携事業）	3,255	介護予防や社会参加を目的に、高齢者を主な対象とした農作業を月に4回、1年間を通じて開催します。	健康づくり推進課
	フレイル予防運動プログラム事業	8,794	主に前期高齢者（65歳以上）の男性をターゲットとし、筋力トレーニングなどをメインとした3か月間の運動プログラムを実施します。契約には事業の成果に応じて報酬を支払う「成果連動型民間委託契約」を導入し、民間企業の創意工夫をフレイル予防に取り入れます。	健康づくり推進課
拡	ICTを活用したフレイル予防ウォーキング事業	5,222	スマートフォンアプリを活用したウォーキング事業を実施することで、市民の健康づくりを推進します。令和8年度からは新たに、より多くの参加者の運動習慣定着を図るため、継続率の向上につながるアプリ機能を追加します。	健康づくり推進課

# 特別会計③（介護保険事業）

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	eスポーツを活用したフレイル予防事業	4,576	eスポーツを通して参加者同士のコミュニケーションを図り、フレイル予防を推進します。令和8年度は知見の深い講師を招いたイベントを開催し、初めてゲームに触れる方でも気軽に参加できる環境整備を進めます。	健康づくり推進課
	地域ケア会議事業	1,441	理学療法士など専門職の助言を得ながら、個別のケースについて自立支援に向けた検討を行う地域ケア個別会議を開催します。また、地域課題を共有・整理する地域ケア検討会議、整理した課題をもとに政策提言につなげる地域ケア推進会議を開催します。	高齢介護課
	在宅医療・介護連携推進事業	14,492	東海中央病院に設置した連携支援室において、在宅医療と介護を一体的に受けられる相談支援を行います。	高齢介護課
	人生会議普及啓発事業	1,101	人生の最終段階における本人の意思決定を支援するため、「人生会議（ACP）」の考え方を市民に広く伝えるライフプランニングノートを作成します。	高齢介護課
	生活支援サポーター養成事業	1,350	訪問介護事業所や地域の支えあい活動で活躍する人材の育成を目的とする「生活支援サポーター養成研修」を実施します。	福祉政策課 高齢介護課
	生活支援コーディネーター配置事業	10,109	地域に不足する住民主体の活動の創出等を担う生活支援コーディネーターを配置し、多様な関係者間の情報共有・連携体制づくりを推進します。	福祉政策課 高齢介護課
	認知症者外出支援事業 (見守りシール配布事業)	221	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一人歩きで行方不明となった際、衣服等に貼ったシールに印刷された二次元コードを読み込むことで家族等へ発見通知メールが届く「見守りシール」を配布します。	高齢介護課
	認知症講演会事業	389	認知症への理解を深め、認知症とともに共生していく社会へとつなげるため、認知症に関する講演会を開催します。	高齢介護課
	認定認知症カフェ事業	168	市内で認知症カフェを運営している団体に対し、広報や活動支援等を行います。	高齢介護課
	認知症者対応模擬訓練事業	22	認知症の方が行方不明になった状況を想定し、声かけや警察への通報など早期発見・保護につなげるため、地域住民と関係機関が連携して訓練を実施します。	高齢介護課

# 特別会計④（介護保険事業）

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行います。	高齢介護課
	認知症者収穫体験事業 (農福連携事業)	119	高齢者や認知症の方とその家族の外出支援を目的として、にんじん収穫体験を実施します。	高齢介護課
	認知症サポーター養成事業	753	認知症に対する理解を深めるために、市内の小学生や一般の方などを対象に認知症サポーターを養成する講座を実施します。	高齢介護課
	緊急通報システム設置事業	5,544	一人暮らしの方などの緊急時に備え、ボタンを押せばすぐに消防署へ連絡が入る緊急通報システム機器を自宅に設置します。また、コールセンターを設置し、相談ボタンを活用した24時間の相談対応や月1回の安否確認を実施します。 (一般会計を含む総事業費 14,372千円)	高齢介護課
	紙おむつ等購入助成事業	9,357	一人暮らしや世帯が非課税であり、在宅で常時紙おむつを使用している高齢者などに対して、紙おむつ等の購入助成券を支給します。	高齢介護課

# 企業会計①（水道事業）

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
拡	水質改善対策事業	1,104,761	“もっと”安全で安心な水道水を安定的に供給するため、令和8年度中の完成・運用開始に向けて、全国で初となるイオン交換樹脂を用いたPFAS専用の浄水処理施設の整備を確実に推進しつつ、PFOS・PFOA等の濃度検査や曝気槽内に設置した活性炭の交換など、応急対策を含めた維持管理も着実に継続します。	水質改善対策室 水道施設課
	水道管路（更新・耐震化）整備事業	896,386	耐震管の布設施工により、水道管路の長寿命化・耐震化を図ります。 (口径75mm以上布設・L=4,080m)	水道施設課
	水道施設更新事業	73,940	大伊木配水池ほか遠方監視装置・光通信化、西市場水源地No.2浄水池越流電動弁、三井No.12取水ポンプ場流量計など、水道水の安定供給のため、設備の更新整備を図ります。	水道施設課

# 企業会計②（下水道事業）

・予算額は会計年度任用職員人件費を含む  
 ・新：新規事業、拡：拡充事業

新・拡	事業名	予算額 (千円)	事業概要	担当課
	污水管渠布設事業	586,412	下水道の普及のため、污水管渠の実施設計及び布設工事を行います。 （設計：南町処理分区、那加成清処理分区） （工事：三井処理分区・L=1,575m、上戸処理分区・L=1,650m、おがせ幹線・L=95mほか）	下水道課
	下水道長寿命化事業	428,414	老朽化した管渠等の調査・設計、長寿命化工事を行います。 （調査・設計：那加成清処理分区、桜町処理分区） （工事：緑苑処理分区・L=1,548m、各務処理分区・L=912m、竹早マンホールポンプ更新）	下水道課
	下水道不明水対策事業	23,251	雨水浸入の多い箇所への対策工事を実施するため、実施設計を行います。 （設計：蘇原第1処理分区、三井処理分区、前渡西処理分区）	下水道課
拡	管渠等耐震化事業	174,500	総合地震対策計画に基づく主要管渠の耐震補強工事のほか、新たに上下水道耐震化計画に基づき、一次避難所等の重要施設への管路耐震化に必要な調査及び実施設計を行います。 （調査・設計：蘇原第1処理分区ほか） （工事：前渡西処理分区ほか・L=1,427m）	下水道課
拡	雨水管渠整備事業	314,945	雨水出水による浸水被害を軽減するため、雨水管渠の整備を行います。令和8年度は、新たに飛行場排水区に着手します。 （設計：飛行場排水区） （工事：鶺沼古市場第3雨水幹線） （用地取得：南伊吹雨水幹線）	河川公園課
拡	雨水貯留施設整備事業	488,354	雨水出水による浸水被害を軽減するため、一時的に雨水を貯める施設の整備を行います。令和8年度は、新たに三井第1排水区及び宝積寺第1排水区に着手します。 （設計：三井第1排水区、宝積寺第1排水区） （工事：山の前4号雨水調整池） （用地取得：三井第1排水区）	河川公園課

# 【計数資料】

## 歳入・歳出の状況等



# 一般会計予算の款別比較（歳入）

（単位：千円、％）

款 別	令和 8 年 度		令和 7 年 度		比 較		主 な 増 減 要 因
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
1 市 税	23,507,051	37.9	22,790,880	36.2	716,171	3.1	個人所得の増、家屋の新築や建て替え等の影響による増
2 地 方 譲 与 税	440,430	0.7	439,664	0.7	766	0.2	
3 利 子 割 交 付 金	35,000	0.1	8,000	0.0	27,000	337.5	県の見込みによる
4 配 当 割 交 付 金	209,000	0.3	167,000	0.3	42,000	25.1	県の見込みによる
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,000	0.4	228,000	0.4	26,000	11.4	県の見込みによる
6 法 人 事 業 税 交 付 金	355,000	0.6	321,000	0.5	34,000	10.6	県の見込みによる
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,100,000	6.6	3,600,000	5.7	500,000	13.9	県の見込みによる
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.0	58,000	0.1	△54,000	△93.1	県の見込みによる（環境性能割廃止）
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	410,000	0.7	400,000	0.6	10,000	2.5	近年の交付実績を考慮
11 地 方 特 例 交 付 金	232,436	0.4	180,000	0.3	52,436	29.1	環境性能割廃止に係る増
12 地 方 交 付 税	4,250,000	6.8	4,200,000	6.7	50,000	1.2	国の地方財政対策の伸びを考慮
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	15,000	0.0	△3,000	△20.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	243,442	0.4	261,415	0.4	△17,973	△6.9	戸籍システム共同利用に係る負担金（皆減）
15 使 用 料 及 び 手 数 料	507,175	0.8	516,017	0.8	△8,842	△1.7	
16 国 庫 支 出 金	12,046,706	19.4	11,964,233	19.0	82,473	0.7	新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業
17 県 支 出 金	5,406,104	8.7	4,746,099	7.5	660,005	13.9	小中学校等タブレット更新事業（皆増）
18 財 産 収 入	205,234	0.3	149,266	0.2	55,968	37.5	小中学校等タブレット売払収入（皆増）
19 寄 附 金	451,000	0.7	501,000	0.8	△50,000	△10.0	近年のふるさと納税の実績を考慮
20 繰 入 金	2,157,177	3.5	2,705,144	4.3	△547,967	△20.3	財政調整基金繰入金
21 繰 越 金	850,000	1.4	850,000	1.4	0	0.0	
22 諸 収 入	1,529,145	2.5	2,425,482	3.8	△896,337	△37.0	デジタル基盤改革支援補助金
23 市 債	4,820,100	7.8	6,478,800	10.3	△1,658,700	△25.6	ごみ処理施設整備事業債
合 計	62,040,000	100.0	63,020,000	100.0	△980,000	△1.6	

# 一般会計予算の歳出款別比較

(単位：千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		比 較		主 な 増 減 要 因
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
1 議 会 費	351,792	0.6	358,696	0.6	△6,904	△1.9	
2 総 務 費	5,120,728	8.3	6,621,615	10.5	△1,500,887	△22.7	自治体情報システム標準化対応事業
3 民 生 費	21,165,568	34.1	20,419,845	32.4	745,723	3.7	障害者自立支援介護・訓練等給付事業
4 衛 生 費	4,391,273	7.1	5,999,524	9.5	△1,608,251	△26.8	北清掃センター基幹的設備改良事業(皆減)
5 労 働 費	82,080	0.1	65,288	0.1	16,792	25.7	
6 農 林 水 産 業 費	450,946	0.7	467,348	0.7	△16,402	△3.5	
7 商 工 費	892,563	1.4	923,354	1.5	△30,791	△3.3	
8 土 木 費	4,070,934	6.6	4,839,839	7.7	△768,905	△15.9	大塚山緑地法面对策事業(皆減)
9 消 防 費	2,204,880	3.5	2,147,014	3.4	57,866	2.7	
10 教 育 費	11,820,588	19.0	10,349,638	16.4	1,470,950	14.2	新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	4,687,734	7.6	4,179,525	6.6	508,209	12.2	
13 諸 支 出 金	6,750,914	10.9	6,598,314	10.5	152,600	2.3	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	62,040,000	100.0	63,020,000	100.0	△980,000	△1.6	

# 一般会計予算の歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年 度		令和 7 年 度		比 較		主 な 増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
人 件 費	10,336,819	16.7	10,354,875	16.4	△18,056	△0.2	
うち職員給	5,964,740	9.6	5,888,944	9.3	75,796	1.3	
物 件 費	11,861,667	19.1	11,512,968	18.3	348,699	3.0	小中学校等タブレット更新事業（皆増）
維持補修費	879,310	1.4	958,677	1.5	△79,367	△8.3	
扶助費	18,011,697	29.0	17,287,268	27.4	724,429	4.2	障害者自立支援介護・訓練等給付事業
補助費等	3,219,449	5.2	4,103,805	6.5	△884,356	△21.5	定額減税補足給付金給付事業（皆減）
公 債 費	4,687,734	7.6	4,179,525	6.6	508,209	12.2	
積 立 金	121,979	0.2	104,178	0.2	17,801	17.1	
投資・出資・貸付金	200,484	0.3	193,342	0.3	7,142	3.7	
繰 出 金	5,333,325	8.6	5,082,863	8.1	250,462	4.9	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
普通建設事業費	7,337,536	11.8	9,192,499	14.6	△1,854,963	△20.2	
補助事業費	3,464,339	5.6	6,356,228	10.1	△2,891,889	△45.5	北清掃センター基幹的設備改良事業（皆減）
単独事業費	3,873,197	6.2	2,836,271	4.5	1,036,926	36.6	新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業
災害復旧費		0.0		0.0	0	0.0	
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
合 計	62,040,000	100.0	63,020,000	100.0	△980,000	△1.6	

# 一般会計当初予算規模の推移

(億円)



# 一般会計市債残高の推移

(億円)



(年度)

# 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）

総額 2,260,000千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

総額 26,542,621千円

うち一財分 12,327,226千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			国県支出金	その他	一般財源
社会福祉	障害者福祉事業	7,301,547	4,506,250	42,063	2,753,234
	高齢者福祉事業	346,121	4,302	141,689	200,130
	児童福祉事業	10,133,695	6,698,505	213,664	3,221,526
	母子（父子）福祉事業	263,516	189,232	178	74,106
	生活保護扶助事業	1,820,443	1,380,662	17,060	422,721
	その他	121,692	19,081	2,000	100,611
	小計	19,987,014	12,798,032	416,654	6,772,328
社会保険	国民健康保険事業	814,105	485,407	0	328,698
	介護保険事業	2,066,718	82,968	0	1,983,750
	後期高齢者医療事業	2,452,502	364,608	0	2,087,894
	小計	5,333,325	932,983	0	4,400,342
保健衛生	疾病予防対策事業	1,037,779	44,611	11,853	981,315
	医療提供体制確保事業	184,503	199	11,063	173,241
	小計	1,222,282	44,810	22,916	1,154,556
計	26,542,621	13,775,825	439,570	12,327,226	

一般財源12,327,226千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分2,260,000千円を充当

## 入湯税の用途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費	129,108	0	28,800	0	100,308

一般財源100,308千円に入湯税1,400千円を充当

## 森林環境譲与税の用途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					森林環境譲与税	その他
森林環境整備事業	9,054	0	0	0	9,054	0
森林環境普及事業	4,556	0	0	0	4,556	0
木材普及啓発事業	6,820	0	0	0	6,820	0
合計	20,430	0	0	0	20,430	0

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

# 都市計画税の用途

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
北清掃センター長寿命化事業	301,932	0	271,700	0	21,544	8,688
市営斎場長寿命化事業	128,060	0	98,700	0	20,922	8,438
犬山東町線バイパス県負担金	12,920	0	4,900	0	5,715	2,305
岐阜鶴沼線県負担金	17,000	0	8,800	0	5,843	2,357
市民公園等利活用事業	121,578	60,700	54,600	0	4,474	1,804
小中学校各種改修事業	1,075,304	0	1,042,100	0	23,661	9,543
新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業	1,429,573	515,762	549,500	0	246,316	117,995
都市計画事業関連公債費	1,174,681	0	0	0	837,085	337,596
下水道事業会計繰出金	788,152	0	0	0	520,513	267,639
合計	5,049,200	576,462	2,030,300	0	1,686,073	756,365

※各事業に要する一般財源（充当不可の経費除く）の比率に応じて按分し充当